

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 団体用 )

## I 基本事項

整理番号 865

事業名	南あわじ市観光協会		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012			項	商工費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	観光振興費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			南あわじ市補助金等交付規則	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり		
	まちづくりの目標		行って楽しい交流・感動の舞台【観光・交流】		
	施策目標		市民自ら地域の魅力を知り、あらゆる方面からみんなで発信し、南あわじファンを増やす		

## II Plan&amp;Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

事務概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人を、構成員内訳)			
		南あわじ市観光協会			構成人数(人) 380
		活動目的(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 観光協会会員による観光案内所の運営、広報宣伝活動、観光集客企画事業等の取組への運営補助で継続して行きたい。現在は任意の団体であるが、今後は法人格取得を目指す取り組みを進める。南あわじ市内の観光業者間の連絡協力を図り、観光立市を目指す市当局と提携し、あげて観光行政の推進力となることを目的とする。			
	実施内容	(主な事業、活動内容等)			
		1. 観光資源の調査、開発、宣伝、自然保護並びに観光案内等の計画及び実施 2. 観光地としての環境整備並びに接客業者の指導教育 3. 会員相互の親睦融和、研究、相互援助 4. 関係機関との連絡提携 5. その他本会の目的達成に必要な事業 自主財源を増やす。(会員増員・収入事業の企画及び実施等)			
	団体の概要	(どのような団体か、活動目的、活動内容など)			
		役員内訳(会長1名・副会長3名・理事28名・会計1名・監事3名) 理事28名内訳(総務委員会7名・広報宣伝委員会9名・企画事業委員会12名) 会員数380 観光案内所職員4名 事務局2名			
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 ( ) <input type="checkbox"/> 旧町単位 ( ) <input type="checkbox"/> 旧村単位 ( )	
補助金算出根拠	18年度予算 23,357,000円の内、補助金 10,000,000円の割合は42.8% 【経費】1. 会議費 1,000,000円(総会費・会議費) 2. 事務費 3,468,000円(旅費・交際費・消耗品費等) 3. 観光案内所費 6,149,000円(賃金・通信運搬費・案内所使用料等) 4. 事業費 10,740,000円(総務費・広報宣伝費・企画事業費) 5. 負担金及び補助金 1,900,000円				
補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から ・平成15年3月12日(水)三原郡四町観光協会連絡協議会において、三原郡四町が南あわじ市として行政合併の協議を進めているのに合わせて三原郡四町観光協会でも各町観光協会での合併についての議論を深め、本協議会を定期的開催し合併についての協議を進めることを決める。 ・各町観光協会が1月11日の新市発足と同時に事務局がなくなることとなり、南あわじ市観光協会の4月設立に向けて、当面の観光協会事務を商工観光課で行う。それに合わせて四町観光協会も南あわじ市観光協会暫定役員会を発足し、設立総会までの協議を行うこととなる。				

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資源配分 インパクト	直接事務費 (千円)	10,000	10,000	9,000	8,550
	観光協会補助金	16,500	10,000	9,000	8,550
	観光協会補助金のうち南あわじ温泉連絡協議会分	6,500	0	0	0
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	10,000	10,000	9,000	8,550
	人件費(正規職員)[B] (千円)	4,421	4,306	2,167	1,445
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	48	48	36	24
	事業量2(事業に要した人数)	3	3	2	2
	年間経費([A]+[B])	14,421	14,306	11,167	9,995
	「構成人数」一人当り経費 (千円)	37.9	37.6	29.4	26.3
受益者人数( 380 )一人当り経費(千円)	37.9	37.6	29.4	26.3	
経費に関する補足説明	17年度補助金の内、6,500千円は南あわじ温泉連絡協議会への補助金。 18年度以降は、温泉連絡協議会への補助金はなし。(市から直接協議会へ)				

### Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 旧町での事業を概ね全て実施し、見直しも必要であるが、集客に寄与している。 先進地視察研修による協会法人化への意識付け。 コピー機のリース、パソコン及びデジカメ、ビデオカメラの購入等のハード面の整備が充実。 観光協会独自のホームページの制作により、観光情報及び会員施設の情報発信。	自己評価 (5点評価)
		3
必要性	公共性の高低 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 観光案内所運営、はも・水仙キャンペーンの実施、うずしおまつり・桜鯛まつり・梅まつり・人形まつり実施等、観光協会主催で行う事業により、集客につながっているため必要。 市の施設も含めた観光施設及び観光資源の情報発信をしていることから必要。	自己評価 (5点評価)
		5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 行政と連携または行政に代わって、観光PR、観光情報を発信している観光協会は必要な団体である。 旧町での事業を概ね全て実施したが、事務局が行政で運営しているため、行政が主で実施している事業も多く、事業の見直しが必要である。 自主財源が少ないため、補助金なしでは、現在の観光協会の運営は成り立たないと考える。 現在の案内所職員4人に、18年度より、事務職員2名を雇用し、法人化に向けて前進している。	評価グラフ
		<p>費用対効果: 3 必要性: 5</p>

## IV Action&amp;Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>19年度は100万円の減額となったが、20年以降は観光ボランティア育成等の事業、足湯施設の指定管理、事務職員の雇用もあるので、経費節減に努めながらも現状維持としたい。</p>	<p>左記理由により、最低限現状維持はしたい。また、観光協会の法人化を目指し、協会事務所としている陸の港において指定管理を受け、管理運営及び高速バス乗車券の販売等を視野に入れ、収益事業を模索していく。法人化により収益事業が可能となれば、補助金等の見直しの対象となる可能性もある。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>観光協会の予算の内、約半分が補助金であり、支出の約半分も案内所経費であるため、補助金が廃止になると事業が実施できなくなるか、案内所規模の縮小が必要であり、会員同士の親睦融和もなくなり、行政の負担が増え、観光立市を目指している市としては、プラス面がなく、マイナス面のほうがはるかに多いと考えられる。</p>	